

とりぎん

経済動向

鳥取県経済 11月の動き

概 況

県内景況は、雇用情勢に改善の兆しが窺えるものの、建設は住宅着工が一進一退の状況で推移し、公共工事は減少傾向にある。生産活動は底入れ感が窺えるものの減速傾向が続いており、個人消費も引続き低迷し、全体としては弱含みの状態が続いている。生産活動では、鉱工業生産指数、出荷指数ともに前月比（季調済）は上昇に転じたが、前年同月比（原指数）では生産指数は9ヶ月連続で前年を下回った。個人消費では、自動車販売が再び前年比マイナスとなり、スーパー（店舗調整後）も4ヶ月連続で前年を下回ったが、百貨店は5ヵ月ぶりに増加した。建設では、住宅着工戸数は2ヶ月ぶりに前年を下回り、公共工事の請負金額も2ヶ月連続して前年割れとなった。生産活動をみると、鉱工業生産指数（季調済）は、食料品・たばこや輸送機械などが低下したものの、電気機械や一般機械などは上昇し、前月比6.6%上昇の77.0となった。出荷指数は、食料品・たばこやパルプ・紙・紙加工品などが低下したが、一般機械や電気機械などが上昇し、同8.1%上昇の86.9となった。

建設では、公共工事の請負金額は市町村で増加したものの、公団・事業団等や国、県などが減少し、全体でも前年同月比11.1%減と2ヶ月連続で前年を下回った。受注件数は同7.6%増と2ヶ月ぶりに増加した。新設住宅着工戸数は、持家（前年同月比8.4%増）と分譲住宅（同560.0%増）が増加したが、貸家（同60.5%減）は大幅に減少し、総数でも再び前年を下回った。

個人消費では、百貨店売上が前年同月比0.5%増と5ヵ月ぶりに前年を上回ったが、スーパーは4ヶ月連続で減少した。ホームセンター、家電量販店とも2ヵ月連続で前年を下回った。自動車販売は、軽自動車（前年同月比10.3%増）が2ヶ月連続で増加したが、乗用車（同10.3%減）は2ヶ月ぶりに減少し、総数（同0.8%減）でも2ヶ月ぶりに前年を下回った。

企業倒産件数は3件（前年同月4件）と減少したが、大型倒産があり負債総額は大幅に前年を上回った。

雇用情勢は、新規求職者数は前年同月比で8ヶ月ぶりに減少したが、新規求人数は5ヵ月連続して増加したため、新規求人倍率は1.26倍（前月1.26倍）で前月と同水準だった。有効求人倍率も0.81倍（前月0.81倍）と前月と同水準だったが、93ヶ月連続で1.0倍を割り込んだ。

鳥取市の消費者物価指数は97.5で、前月比で0.5ポイント低下し、前年同月比では1.9ポイント下回り7ヶ月連続で前年を下回った。

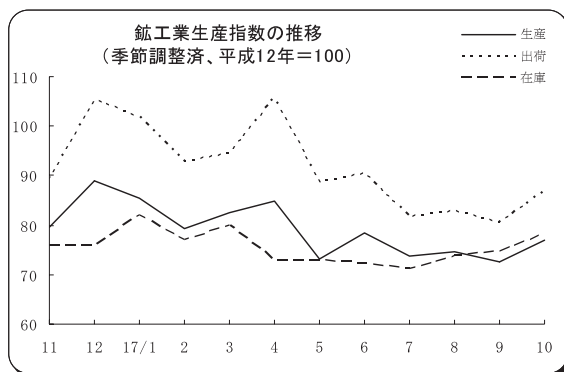
生 産

【鉱工業生産動向】

10月の鉱工業生産動向では、季節調整済の**生産指数**は、食料品・たばこや輸送機械などが低下したものの、電気機械や一般機械などは上昇し、前月比6.6%上昇の77.0となった。**出荷指数**は、食料品・たばこやパルプ・紙・紙加工品などが低下したが、一般機械や電気機械などが上昇し、同8.1%上昇の86.9となった。**在庫指数**は、木材・木製品や繊維、鉄鋼などが低下したが、パルプ・紙・紙加工品や食料品・たばこなどが上昇し、同5.1%上昇の78.1となった。

原指数（前年比）では、**生産指数**は、食料品・たばこや電気機械などは上昇したが、一般機械や金属製品などが低下し、前年比0.1%低下の79.8となり9ヶ月連続で前年を下回った。**出荷指数**は、輸送機械や一般機械などは

低下したが、電気機械や木材・木製品などが上昇し、同3.4%上昇の91.5となり、6ヵ月ぶりに前年を上回った。**在庫指数**は、一般機械や電気機械などで低下したが、金属製品やパルプ・紙・紙加工品などが上昇し、同6.3%上昇の79.1と4ヶ月連続で前年を上回った。

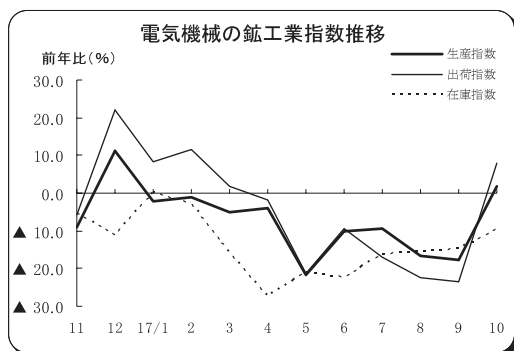


鳥取県業種別鉱工業生産指数 (平成12年=100、指数、前月比は季節調整済、前年比、前年同月比は原指数)														全 国 鉱工業 生産 12年=100
鉱 工 業			鉄 鋼	金 属 製 品	一 般 機 械	電 気 機 械	窯 業 土 石	パルプ・紙・紙加工品	繊 維	食料品・タバコ	輸 送 機 械	木材・木製品		
ウエイト		10,000.0	114.6	388.2	823.8	4,802.6	448.3	542.3	612.6	1,580.9	113.5	212.4		
	指 数 前月比		前 年 比											
13 年	77.7	—	▲22.3	▲ 9.4	▲10.2	▲30.6	▲35.1	▲10.4	▲ 5.9	▲11.9	▲ 1.9	4.2	▲ 8.9	▲ 6.8
14 年	75.0	—	▲ 3.5	7.7	▲ 8.2	▲50.0	7.9	▲ 4.9	4.8	▲18.7	▲ 6.3	4.1	▲ 0.1	▲ 1.3
15 年	76.5	—	2.0	10.9	3.9	29.1	5.2	▲11.3	▲ 8.5	▲12.8	▲ 3.2	13.2	▲ 0.9	3.3
16 年	83.1	—	8.7	7.0	7.2	30.0	12.5	2.3	9.6	▲11.2	5.3	5.8	▲10.9	5.5
16.10	77.1	▲ 4.8	▲ 4.1	8.5	31.8	42.4	▲12.6	▲ 3.8	17.9	▲ 8.8	▲ 2.9	14.2	▲13.0	▲0.9
11	79.6	3.2	▲ 0.5	15.6	6.1	79.0	▲ 9.2	5.2	12.4	9.1	5.8	6.6	▲ 9.1	4.4
12	89.0	11.8	10.7	▲ 7.2	33.6	12.5	11.3	1.6	▲15.7	5.8	18.0	6.5	▲ 4.9	1.9
17. 1	85.5	▲ 3.9	4.3	▲ 4.5	6.4	▲ 0.2	▲ 2.0	▲ 7.4	17.1	▲ 6.7	23.3	6.5	13.0	2.0
2	79.3	▲ 7.3	▲ 4.0	▲26.2	▲ 6.3	▲58.4	▲ 1.2	▲10.6	▲ 1.4	▲ 8.6	11.6	17.3	▲ 0.7	1.0
3	82.4	3.9	▲ 5.6	▲ 4.8	▲ 8.2	▲41.3	▲ 5.0	▲ 6.3	2.9	▲ 9.0	7.1	9.6	▲11.2	1.2
4	84.8	2.9	▲ 2.8	▲ 3.0	10.2	▲42.7	▲ 4.1	▲ 0.6	0.4	▲ 1.1	5.7	45.9	▲13.0	0.3
5	73.2	13.7	▲13.8	▲23.0	▲ 5.6	▲38.8	▲21.5	1.6	▲ 3.2	▲ 5.5	4.1	▲ 8.5	▲11.8	0.3
6	78.4	7.1	▲ 8.6	▲12.0	▲19.4	▲45.0	▲10.0	▲ 4.7	▲ 2.1	▲ 4.8	5.6	▲29.4	1.1	0.2
7	73.6	▲ 6.1	▲ 7.5	▲13.8	▲ 7.6	▲25.6	▲ 9.3	▲10.1	▲ 0.7	6.5	▲ 5.2	13.5	▲ 3.1	▲ 2.3
8	74.5	1.2	▲ 8.4	▲ 3.8	▲ 3.9	▲32.3	▲16.7	2.2	▲ 4.3	▲ 0.5	9.1	64.2	▲ 9.9	1.5
9	72.2	▲ 3.4	r▲10.9	▲ 8.6	▲ 7.6	▲29.6	▲17.7	▲ 5.4	1.3	r▲ 5.7	3.4	5.4	▲ 2.7	1.2
p10	77.0	6.6	▲ 0.1	▲12.6	▲ 9.0	▲ 6.4	1.8	▲ 6.1	▲ 2.2	▲ 0.4	3.3	▲24.9	0.8	3.0
17年10月の 指数(季節調整済)	77.0	—	—	102.9	87.8	59.7	73.9	70.8	97.1	54.9	91.2	106.7	78.6	102.1

※pは速報値、rは修正値

【電気機械】前年比で10ヶ月ぶりに上昇

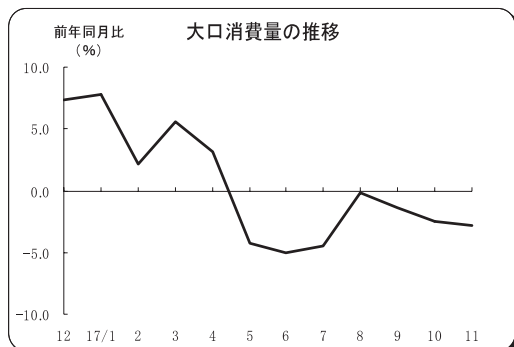
電気機械の生産指数（原指数、10月）は、前年同月比で電子部品・デバイス（同12.0%減）が低下したが、情報通信機械（同106.6%増）と電気機械工業（同10.2%増）が上昇し、同1.8%上昇し74.8となった。出荷指数（原指数）も情報通信機械が大幅に上昇し、同7.7%上昇の95.9となった。在庫指数（原指数）は情報通信機械、電子部品・デバイスが大幅に低下し、同9.9%減の53.4と低下した。



【大口電力消費量】7ヶ月連続で減少

11月の大口電力使用量は、主力の機械（前年同月比0.4%減）を始めとして、パルプ・紙（同24.5%減）などが前年比マイナスとなり、全体でも同2.8%減と7ヵ月連続で前年を下回った。

中国地区の大口電力消費量（同0.4%増）は、機械や化学などが大幅に増加し4ヵ月連続して前年を上回った。



【水産加工・食品】漁獲金額は4ヶ月連続で減少

境港の11月の漁獲量は13,277トン（前年同月比26.0%減）と再び前年を下回った。漁獲金額は20億36百万円（同12.6%減）と減少し4ヶ月連続で前年割れとなった。

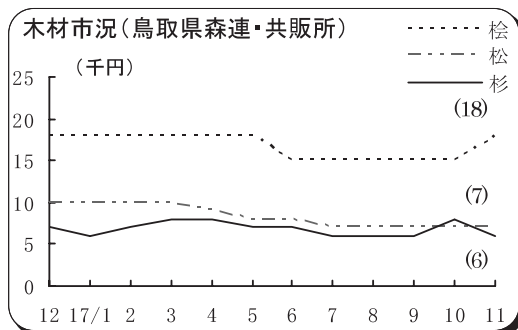
水揚げを魚種別にみると、うるめイワシ1,657トン（前年同月比180.8%増）とまいわし212トン（同全増）は大幅に増加したが、イカ304トン（同57.7%減）とあじ3,480トン（同55.0%減）は大幅に減少した。片口イワシは漁獲がなく、サバ2,546トン（同13.2%減）も減少した。べにずわいがには1,048トン（同17.5%増）と3ヶ月連続で前年を上回った。

水産加工品は、原材料不足による原材料仕入価格の上昇や燃料費等の諸経費が引続き上昇しているが、売上高の伸び悩みもあり、販売価格に転嫁できない状況が続いている。

【木 材】価格が強含み

住宅建設では、在来木造住宅は減少傾向で推移しており、需要が弱含みである。

国産素材の荷動きについて、鳥取県森林組合連合会木材共販所（鳥取）の11月の木材市の状況をみると、天候不順の影響や、出材が少量であったこともあり、全般的に価格は強含みであった。



- 注 1. 各月20日の市況「中値」。
2. 価格は1立方m当たり。寸法は杉は長さ3m、末口14～16cm。桧は長さ3m、末口16～18cm。松は長さ3m、末口20～28cm。

建設

【公共工事】 請負金額は2ヶ月連続の減少

11月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、件数が297件（前年同月比7.6%増）と増加したが、請負金額は73億23百万円（同11.1%減）と2ヶ月連続で前年を下回った。

請負金額を発注者別にみると、市町村（同32.1%増）で増加したが、公団・事業団等（同81.5%減）や国（同26.3%減）、県（同1.3%減）などで減少し、全体でも2ヶ月連続で減少した。

大型工事は、湯梨浜町の防災行政無線施設整備工事（湯梨浜町、5億1百万円）、鳥取県の若鏑谷川通常砂防工事（智頭町、3億97百万円）などだった。

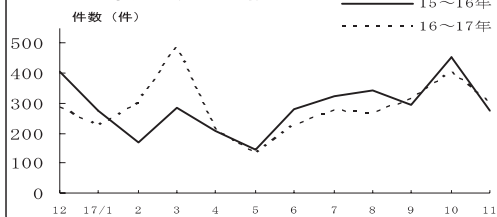
地区別累計では、鳥取地区（前年同期比72.4%増）の増加が続いているが、他の地区では前年割れとなった。

公共工事請負金額（平成17年4～11月）（単位＝億円、%）

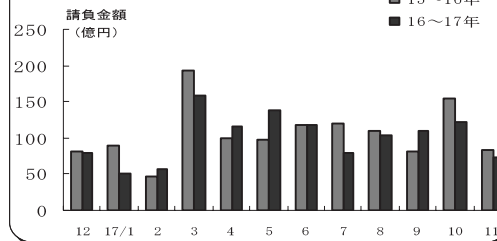
発注者別		地区別		工種別	
	前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
国	173.7	7.4	鳥取	328.2	72.4
公団・事業団	101.1	▲2.0	八頭	102.1	▲36.7
鳥取県	311.2	11.0	倉吉	189.1	▲2.0
市町村	251.4	▲12.7	米子	181.2	▲27.3
その他	23.2	▲20.2	日野	60.0	▲12.3
合 計	860.6	▲0.2	資料＝西日本建設業保証(株)鳥取支店の		

資料＝西日本建設業保証鳥取支店の「公共工事動向」

保証工事受注実績の推移



公共工事請負金額



【住宅着工】 総数は再び減少

11月の県内の新設住宅着工戸数は、持家が分譲住宅が増加したものの、貸家が前年同月比で大幅に減少し、合計287戸（前年同月比20.7%減）と前年を下回った。

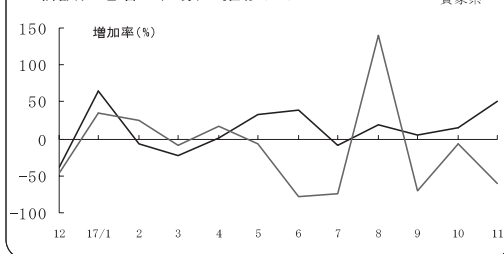
用途別では、持家が129戸（同8.4%増）と4ヶ月連続で前年を上回り、分譲住宅も66戸（同560.0%増）と2ヶ月連続で増加したが、貸家（給与住宅を含む）が92戸（同60.5%減）と3ヶ月連続で減少した。

地区別（11月）では、鳥取市は大型マンションの着工や持家が大幅に増加し前年を上回ったが、その他の地区では貸家が大幅に減少したことから前年を下回った。

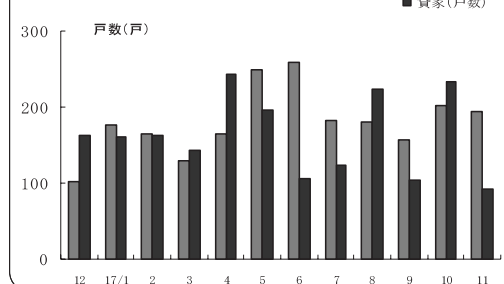
地区別新設住宅着工戸数（平成17年11月）（単位＝戸、%）

	総数	前年 同期比	持家	前年 同期比	分譲 住宅	前年 同期比	貸家系	前年 同期比
合計	287	▲20.7	129	8.4	66	560.0	92	▲60.5
鳥取市	151	17.1	56	64.7	63	800.0	32	▲63.6
米子市	78	▲40.9	19	▲40.6	3	200.0	56	▲43.4
倉吉市	10	▲44.4	8	▲11.1	0	▲100.0	2	▲75.0
境港市	11	▲8.3	11	37.5	0	—	0	▲100.0
郡部	37	▲47.9	35	▲2.8	0	▲100.0	2	▲94.1

新設住宅着工戸数の推移（Ⅰ）



新設住宅着工戸数の推移（Ⅱ）



消 費

【百貨店売上】 5ヵ月ぶりに増加

11月の県内3百貨店の売上高は、気候要因の好転と歳暮ギフトの早期受注効果等もみられ、22億84百万円(前年同月比0.5%増)と5ヵ月ぶりに前年を上回った。

品目別にみると、食料品(同3.0%減)と食堂・喫茶(同5.8%減)などは減少したが、主力の衣料品(同0.3%減)は季節衣料品が好調に推移し、ほぼ前年並みの水準を確保した。雑貨(同12.1%増)は2ヶ月連続、身回品(同1.6%増)は4ヵ月連続、家庭用品(同0.9%増)は5ヵ月ぶりに増加した。

全国の売上高は前年同月比3.1%増と増加に転じ、中国地区も同4.1%増と2ヶ月連続して前年を上回った。

百貨店売上高

(単位=百万円、%)

	17年 11月	前年 同月比
合 計	2,284	0.5
衣 料 品	1,009	▲ 0.3
身 回 品	150	1.6
雑 貨	309	12.1
家 庭 用 品	160	0.9
食 料 品	574	▲ 3.0
食堂・喫茶	64	▲ 5.8
サービス他	18	▲ 8.5

注：単位未満四捨五入

【自動車販売】 2ヵ月ぶりに減少

11月の新車販売台数(軽自動車を含む)は、軽自動車が2ヶ月連続で増加したが、乗用車は再び減少に転じ、合計でも2,344台(前年同月比0.8%減)と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

車種別にみると、乗用車は1,036台(同10.3%減)と2ヶ月ぶりに減少した。内訳は、普通車(排気量2000cc超)が325台(同11.7%減)と2ヵ月ぶりに減少し、小型車も711台(同9.7%減)と再び減少した。貨物車等は144台(同4.0%減)と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

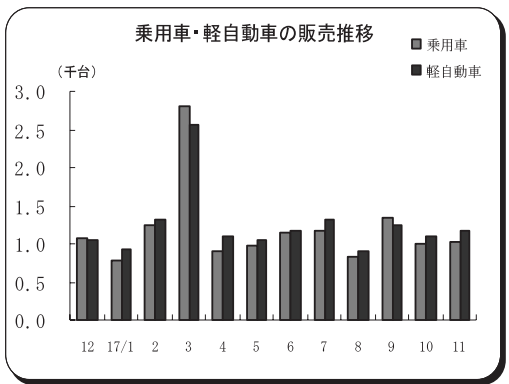
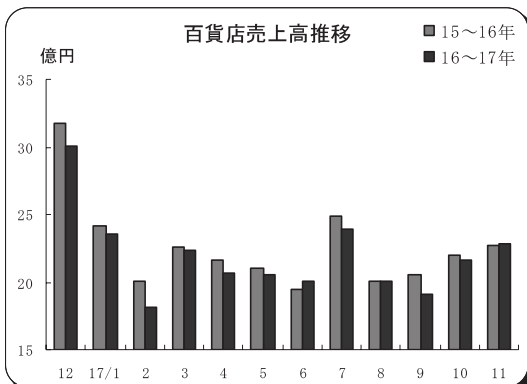
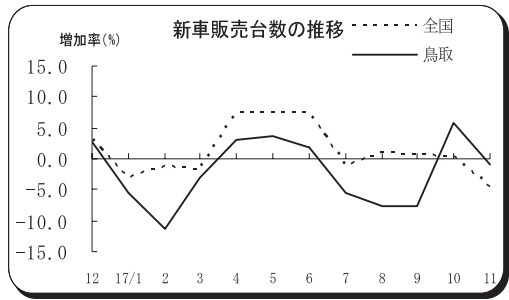
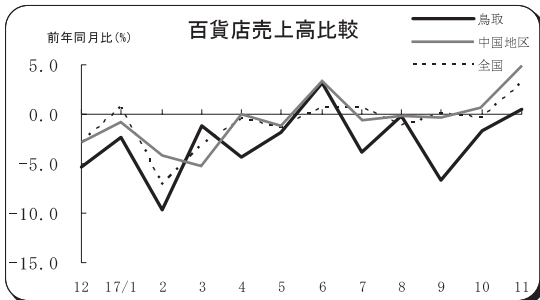
軽自動車は1,161台(同10.3%増)と2ヶ月連続して増加した。中古車は373台(同3.6%減)と再び減少に転じた。

自動車販売台数

(単位=台、%)

	17年 11月	前年 同月比
新 車 合 計	2,344	▲ 0.8
乗 用 車	1,036	▲ 10.3
普 通 車	325	▲ 11.7
小 型 車	711	▲ 9.7
貨 物 車 等	144	▲ 4.0
バ ス	3	▲ 50.0
軽 自 動 車	1,161	10.3
中古登録車	373	▲ 3.6

資料＝鳥取県自動車販売店協会



雇 用

～新規求人倍率・有効求人倍率とも横ばい～

11月の県内の職業紹介状況を見ると、新規求人数は前年同月比で5ヶ月連続して増加したが、新規求職者数は8ヵ月ぶりの減少となった。新規求人数は4,183人（前年同月比1.2%増）、新規求職者数は2,774人（同3.5%減）だった。

新規求人倍率（季節調整値）は1.26倍で、前月（1.26倍）と同水準であった。

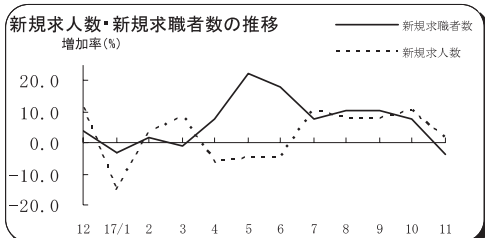
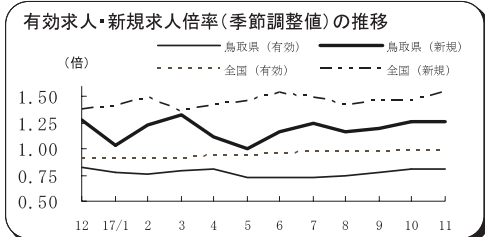
有効求人倍率（季節調整値）も0.81倍で、前月（0.81倍）と同水準となったが、93ヶ月連続で1.0倍を割り込んでいる。

新規求人数の一般は2,653人（前年同月比4.8%減）であり、業種別では電気機械器具製造116人（同69.2%減）やハードウェア製造38人（同57.8%減）などの業種で減少した。

パートの新規求人数は1,530人（同13.6%増）で、業種別では医療・福祉91人（同31.9%増）、飲食・宿泊業388人（同14.1%増）などで増加した。

雇用保険の資格喪失者（離職者）は2,929人（同66.1%増）で、うち事業主の都合による解雇は402人（同139.2%増）だった。

雇用保険の受給者実人員は3,783人（同0.2%増）と7ヵ月連続で前年を上回った。



企 業 倒 産

～件数は減少・負債総額は大幅な増加～

11月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、件数は3件（前年同月比25.0%減）、負債総額5,840百万円（同12.6倍）となった。

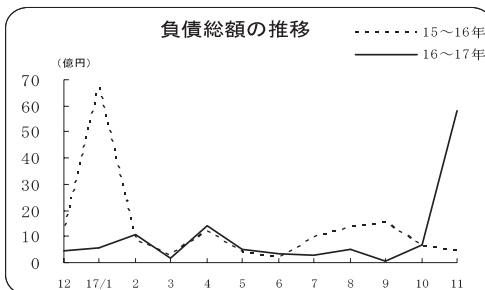
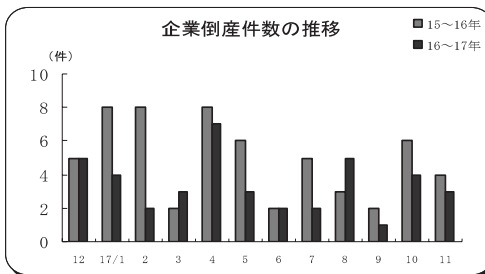
前月との比較では、件数は1件（前月比25.0%減）減少したが、負債総額は5,135百万円（同728.4%増）増加した。業種別では運送業1件、ゴルフ場1件、養魚業1件で、原因は、販売不振による業績の低迷が3件だった。地区別では西部地区3件。件数は落ち着いているものの、負債総額58億円の大型倒産があり、負債総額が大幅に増加した。

11月の主な企業倒産

（金額単位=百万円）

業 種	所在地	負債額	倒 産 原 因
ゴルフ場経営	西伯郡	5,800	販 売 不 振

資料=㈱東京商工リサーチ鳥取・米子支店





冬のボーナス受取予想 前年比4.1%増

～冬のボーナスアンケート調査結果～

鳥取銀行が11月に実施したアンケート調査によると、冬のボーナスの受取予想額は45万2千円で、昨年冬に比べて1万8千円、4.1%の増加と5年ぶりに増加予想となりました。

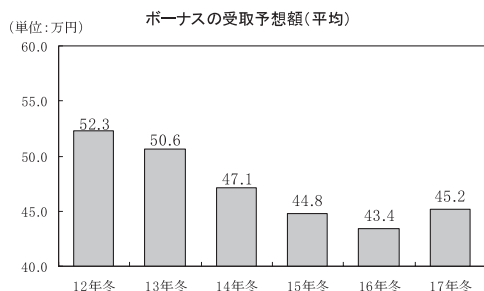
ボーナスの配分については、消費関連への配分が増加する予想で、またその割合は最近5年間で最も高くなっており、低迷する個人消費の下支えが期待されます。

1. アンケート調査の概要

鳥取県内の勤労世帯で主に家計を取り仕切る方を対象に、11月上旬から中旬にかけてアンケート調査を行った。鳥取銀行各支店を通じ1,000人に依頼、532人から回答を頂いた。

2. ボーナスの予想金額

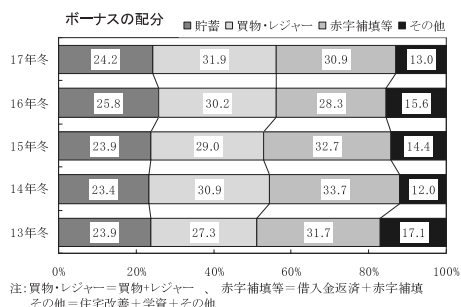
17年冬のボーナスの受取予想金額は、全体の平均で45万2千円となった。昨年冬に比べて1万8千円、4.1%増加する予想となり、5年ぶりの増加予想となった。



3. ボーナスの使いみち

（1）配分

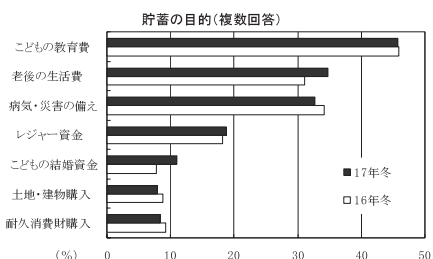
ボーナスの配分は、「貯蓄」に24.2%、「買物やレジャーなどの消費」に31.9%、「赤字補填等」に30.9%を回す予定となっており、「買物・レジャー」などの消費関連への配分が最近5年間で最も高い割合となっている。



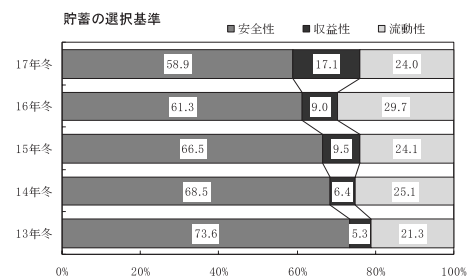
（2）貯蓄

次に貯蓄の目的（複数回答）は「こどもの教育費」が最も多く、次いで「老後の生活費」、「病気・災害の備え」と続いた。

昨年冬と比べると「老後の生活費」、「こどもの結婚資金」等が増加した。



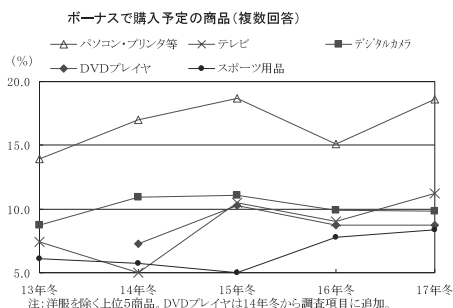
貯蓄する際の金融関連商品の選択基準（最も重視するもの）は、「安全性」重視が58.9%と約6割をしめたが、近年減少傾向にある。一方、「収益性」重視の割合は逆に増加傾向にある。



(3) 買物

冬のボーナスで買いたい商品(複数回答)は、「洋服」が例年通りトップで、以下「パソコン・プリンタ等」、「テレビ」、「デジタルカメラ」、「DVDプレイヤー」、「スポーツ用品」の順で続いている。

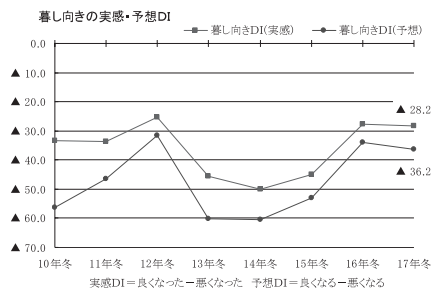
昨年冬と比べると、「乗用車」、「パソコン・プリンタ等」、「FAX・電話(携帯含む)」、「テレビ」等が増加している。



4. 暮らし向きと消費

(1) 暮らし向きの変化

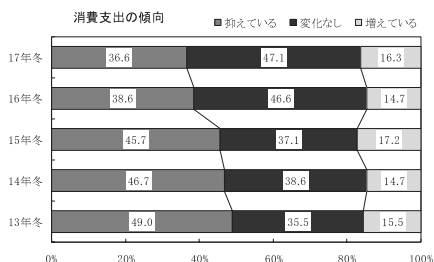
現在の暮らし向きの実感を示す「実感DI(良くなったー悪くなった)」は▲28.2(昨年冬▲27.7)で、今後の暮らし向きの予想を示す「予想DI(良くなるー悪くなる)」▲36.2(昨年冬▲34.0)となり、ともに大幅に改善した昨年冬と比べ、僅かであるが悪化した。



(2) 家計の消費支出の傾向

最近の家計の消費支出の傾向は、「抑えている」家庭が36.6%、「変化なし」の家庭が47.1%、「増えている」家庭が16.3%となっている。

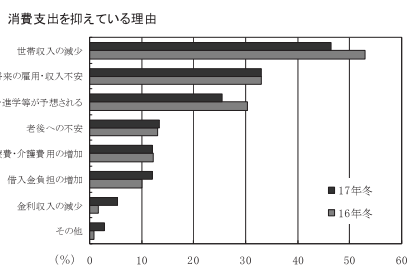
昨年の冬と比べ、「変化なし」と「増えている」家庭が増加し、「抑えている」家庭が減少した。



(3) 消費支出の抑制理由

「消費支出を抑えている」と回答した方に、その理由を尋ねたところ(複数回答)、「世帯収入の減少」が最も多く、「将来の雇用・収入不安」、「出産や進学等が予想される」と続いている。

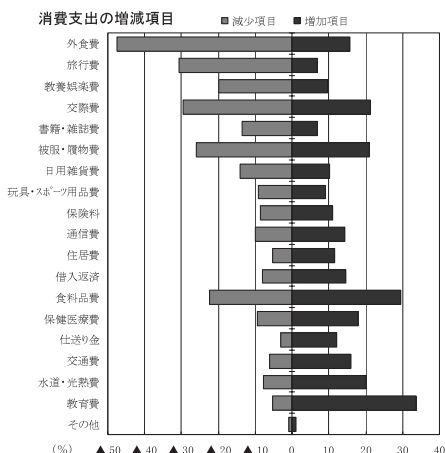
昨年の冬と比べると、「世帯収入の減少」は大幅に減少しているが他を引き離しており、消費支出抑制の最大の理由となっている。



(4) 消費支出が増えた項目・減った項目

増加項目は、「教育費」、「食料品費」、「交際費」の順で、昨年冬と比べガソリン価格の高騰に伴い「交通費」の割合が増加した。

減少項目は、「外食費」、「旅行費」、「交際費」の順となっている。



国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電機 力を除く)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全百貨店 販売額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 直物終値	公定歩合		長期プライムレート	
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率
	年度比 前期比	前年比	前年比	前年比	前年比	億	円	円/ドル	年月日	年%	年月日	年%
13 年	▲0.8	▲12.6	▲ 8.2	▲ 7.9	▲0.5	485,928	415,091	131.45	1. 5.31	3.25	16. 2.10	1.60
14 年	1.1	▲ 3.7	▲ 8.8	4.2	▲2.1	527,271	430,671	119.35	1.10.11	3.75	16. 3.10	1.65
15 年	2.3	8.2	0.1	10.4	▲2.6	560,603	448,552	106.97	1.12.25	4.25	16. 4. 9	1.70
16 年	1.7	6.5	8.3	7.5	▲2.8	617,208	503,676	103.78	2. 3.20	5.25	16. 6.10	1.90
11	(10-12)	15.1	3.5	2.3	▲5.4	51,552	45,579	103.17	2. 8.30	6.00	16. 7. 9	1.80
12	▲0.1	▲ 0.9	1.4	0.2	▲2.8	53,946	42,614	103.78	3. 7. 1	5.50	16. 8.10	1.75
17. 1		4.8	15.8	0.7	0.7	44,123	42,160	103.58	3.11.14	5.00	16. 9.10	1.70
2	(1-3)	7.2	▲14.8	▲ 1.0	7.2	48,467	37,570	104.58	3.12.30	4.50	16.12.10	1.55
3	1.4	13.2	22.8	▲ 1.6	▲3.2	57,761	46,573	106.97	4. 4. 1	3.75	17. 3.10	1.65
4		2.5	7.5	▲ 1.1	▲0.5	55,062	45,482	105.87	4. 7.27	3.25	17. 4. 8	1.55
5	(4-6)	▲ 2.7	0.5	▲ 2.4	▲1.4	47,961	45,033	108.17	5. 2. 4	2.50	17. 5.10	1.50
6	1.2	5.4	▲ 5.2	▲ 1.1	0.7	54,781	46,085	110.37	5. 9.21	1.75	17. 6.10	1.45
7		10.0	20.8	▲ 0.5	0.6	55,369	46,681	112.18	7. 4.14	1.00	17. 8.10	1.60
8	(4-6)	13.4	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 1.1	55,206	54,081	111.42	7. 9. 8	0.50	17. 9. 9	1.55
9	0.2	4.8	0.6	▲ 1.6	0.0	52,251	49,723	113.28	13. 2.13	0.35	17.10.12	1.80
10		8.5	r 0.6	0.5	▲ 0.4	r 59,101	r 50,919	115.67	13. 3. 1	0.25	17.11.10	1.90
11			▲ 5.2	p▲ 1.6	p▲ 0.4	p 59,136	p 53,129	119.46	13. 9.19	0.10	17.12. 9	1.85
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行		みずほコーポレート銀行		

pは速報値、rは修正値

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

	推計人口 (注1)	推世帯数 (注1)	景気動向指数(注2)				電 力 消 費 量				公共工事保証実績		
			先 指	一 指	致 数	遅 指	総 数	前年比	大口電力	前年比	件 数	請負金額	前年比
	人	世 帯	%				百万Kwh	%	百万Kwh	%	件	百万円	%
13 年	613,477	204,482					3,567.3	0.3	800.8	1.0	5,156	211,837	14.6
14 年	612,594	206,473					3,616.4	1.4	832.7	4.0	4,198	179,034	▲15.5
15 年	611,073	207,878					3,641.3	0.7	860.9	3.4	3,903	147,144	▲17.8
16 年	609,858	210,259					3,800.1	4.4	922.7	7.2	3,337	127,179	▲13.6
11	609,910	210,505	50.0	37.5	66.7		292.5	1.6	76.1	6.7	276	8,239	▲19.8
12	609,894	210,764	37.5	75.0	66.7		299.2	3.1	76.0	7.3	287	8,010	▲ 0.8
17. 1	609,722	210,819	31.3	75.0	50.0		343.5	1.8	73.4	7.8	224	5,120	▲43.0
2	609,583	210,825	50.0	37.5	33.3		337.8	1.1	70.1	2.1	299	5,696	21.2
3	609,368	210,780	50.0	25.0	50.0		327.8	6.4	76.4	5.6	489	15,756	▲18.1
4	607,069	209,946	37.5	25.0	16.7		324.9	5.2	74.1	3.2	214	11,681	18.3
5	607,871	211,216	37.5	37.5	50.0		280.6	1.8	70.2	▲ 4.3	128	13,777	41.6
6	607,571	211,351	25.0	50.0	16.7		276.4	▲ 2.7	76.4	▲ 5.0	225	11,692	▲ 1.5
7	607,475	211,508	37.5	25.0	50.0		323.5	▲ 1.9	84.1	▲ 4.5	276	7,942	▲33.6
8	607,279	211,612	75.0	68.8	33.3		353.0	▲ 5.9	84.6	▲ 0.2	263	10,401	▲ 5.5
9	607,383	211,784	50.0	31.3	50.0		361.7	3.9	82.0	▲ 1.4	315	11,028	7.9
10	607,271	211,934	62.5	75.0	60.0		311.1	1.3	77.9	▲ 2.5	404	12,214	▲21.1
11	607,207	212,188					296.1	1.2	74.0	▲ 2.8	297	7,323	▲11.1
調査機関	鳥 取 県 統 計 課						中国電力(株)鳥取支店				西日本建設業保証(株)		

※注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1) (注2)	在庫指数 (注1) (注2)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高	
			総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内14社	前年比 (既存店)
	前 年 比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
13 年	▲ 13.8	▲ 10.2	5,627	10.0	2,556	0.0	3,071	20.0	30,517	▲ 0.6	52,650	▲ 4.0
14 年	▲ 3.6	▲ 17.0	4,798	▲ 14.7	2,199	▲ 14.0	2,599	▲ 15.4	29,960	▲ 1.8	45,152	▲ 2.4
15 年	1.4	▲ 0.9	4,581	▲ 4.5	1,988	▲ 9.6	2,593	▲ 0.2	28,467	▲ 5.0	40,356	▲ 3.5
16 年	13.5	0.5	4,760	3.9	1,894	▲ 4.7	2,866	10.5	26,930	▲ 5.4	41,314	▲ 5.0
17. 1	▲ 0.8	0.1	362	5.8	129	▲ 28.3	233	43.8	2,273	▲ 5.5	3,553	▲ 5.1
	13.0	0.0	263	▲ 43.8	101	▲ 37.7	162	▲ 47.1	3,010	▲ 5.3	4,126	▲ 5.0
	7.8	9.6	336	49.3	176	64.5	160	35.6	2,362	▲ 2.4	4,426	▲ 4.5
	▲ 0.5	6.7	327	6.5	164	▲ 7.3	163	25.4	1,816	▲ 9.6	3,340	▲ 4.1
	▲ 6.6	6.7	273	▲ 15.2	130	▲ 21.7	143	▲ 7.7	2,234	▲ 1.2	3,232	▲ 7.1
	4.4	▲ 7.6	408	9.7	164	0.6	244	16.7	2,070	▲ 4.3	3,628	▲ 3.2
	▲ 12.8	▲ 2.0	447	12.0	250	32.3	197	▲ 6.2	2,063	▲ 1.9	3,439	▲ 5.2
	▲ 7.4	▲ 3.9	363	▲ 45.4	258	38.7	105	▲ 78.1	2,012	3.2	3,451	▲ 3.8
	▲ 12.1	2.5	307	▲ 54.9	183	▲ 9.0	124	▲ 74.1	2,388	▲ 3.9	3,661	0.1
	▲ 11.7	2.2	405	66.0	181	19.9	224	140.9	2,002	▲ 0.1	3,845	▲ 4.8
	▲ 12.9	3.8	260	▲ 47.6	157	5.4	103	▲ 70.3	1,919	▲ 6.7	3,401	▲ 0.6
10	3.4	6.3	435	2.4	201	14.9	234	▲ 6.4	2,162	▲ 1.6	3,412	r▲ 1.7
11			287	▲ 20.7	195	51.2	92	▲ 60.5	2,284	0.5		p▲ 1.8
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行		鳥取県統計課	

注1：鳥取県鉱工業指数 注2：鉱工業指数の年間補正に伴い週及改定有。

注3：スーパー売上高のp(速報値)は中国经济産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数		求 人 倍 率 (注)		常用雇用指数 (注)	
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	{事業所規模} [30人以上]	前年比
	台	%	台	%	台	%	12年=100	%	倍 (季節調整済)		12年=100	%
13 年	15,808	▲ 3.2	18,146	▲ 2.5	5,691	▲ 3.6	99.8	▲ 0.2	1.30	0.77	100.9	1.0
14 年	15,717	▲ 0.6	17,792	▲ 2.0	5,499	▲ 3.4	99.0	▲ 0.8	1.16	0.60	94.9	▲ 6.0
15 年	15,100	▲ 3.9	15,601	▲ 12.3	5,160	▲ 6.2	98.5	▲ 0.5	1.17	0.68	94.9	0.0
16 年	14,659	▲ 2.9	15,411	▲ 1.2	5,157	▲ 0.1	98.3	▲ 0.2	1.25	0.80	95.9	1.1
17. 1	1,150	11.0	1,053	4.2	387	6.6	99.4	1.7	1.21	0.81	99.0	2.1
	1,062	2.0	1,053	▲ 1.4	439	17.4	98.6	0.9	1.27	0.83	99.6	1.8
	787	▲ 5.5	927	▲ 3.4	292	5.8	98.5	0.8	1.03	0.77	99.2	7.8
	1,249	▲ 11.2	1,329	▲ 15.6	337	▲ 9.9	98.4	0.2	1.22	0.77	97.7	6.3
	2,798	4.0	2,563	▲ 11.1	625	▲ 9.2	98.4	0.2	1.33	0.79	96.7	6.4
	911	0.4	1,086	0.2	535	▲ 1.3	98.3	0.5	1.12	0.80	98.2	6.0
	967	8.3	1,051	1.4	408	8.8	98.1	▲ 0.2	1.00	0.73	98.0	0.5
	1,156	6.2	1,174	1.6	466	0.4	97.5	▲ 0.7	1.17	0.73	98.4	0.7
	1,160	▲ 13.8	1,320	3.7	438	▲ 7.2	97.5	▲ 0.2	1.24	0.72	97.8	4.2
	824	▲ 10.3	895	1.7	389	16.5	97.4	▲ 0.6	1.17	0.75	98.0	0.2
	1,352	▲ 6.0	1,241	▲ 10.3	421	▲ 3.7	97.2	▲ 1.3	1.20	0.77	97.6	▲ 1.1
10	1,003	18.7	1,104	2.8	400	8.4	98.0	▲ 1.3	1.26	0.81	97.3	▲ 1.7
11	1,036	▲ 10.3	1,161	10.3	373	▲ 3.6	97.5	▲ 1.9	1.26	0.81		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	勤労者世帯消費支出		常用労働者1人平均月間現金給与総額		通関実績（境税関支署管内）				境 港 漁 獲 実 績			
	(注1)	前年比	(事業所規模30人以上)	前年比	輸 出	前年比	輸 入	前年比	数 量	前年比	金 額	前年比
単 位	円	%	円	%	百万円	%	百万円	%	ト ン	%	百万円	%
13 年	310,044	5.9	324,901	▲ 2.4	32,069	▲ 15.0	44,028	3.8	100,193	▲ 28.7	18,090	▲ 14.7
14 年	266,332	▲ 14.1	302,404	▲ 2.8	35,952	12.1	42,056	▲ 4.5	100,223	0.0	18,580	2.7
15 年	285,123	7.1	305,650	4.6	36,377	1.2	41,283	▲ 1.8	121,706	21.4	18,479	▲ 0.5
16 年	284,216	▲ 0.3	325,985	0.9	42,383	16.5	47,516	15.1	115,921	▲ 4.8	18,506	0.2
17. 1	316,487	23.8	268,530	▲ 2.5	3,481	21.2	3,978	21.2	17,930	3.8	2,328	16.8
	342,668	15.6	618,829	4.9	3,992	21.7	3,568	3.7	14,415	▲ 0.6	2,369	▲ 0.3
	263,757	5.1	271,445	▲ 3.5	3,416	26.6	3,977	11.0	6,868	▲ 1.7	1,191	▲ 14.1
	245,050	0.6	250,039	▲ 3.2	3,869	15.0	3,166	▲ 2.8	5,694	▲ 27.5	1,081	▲ 21.6
	290,071	1.6	254,744	▲ 2.0	3,910	11.0	3,608	▲ 8.3	10,737	8.8	1,315	▲ 0.1
	277,396	▲ 15.7	263,399	0.6	3,928	▲ 6.9	3,645	▲ 3.9	7,455	2.8	1,492	34.2
	338,304	36.3	253,139	0.2	3,654	12.6	3,747	19.4	9,050	▲ 35.5	1,164	▲ 9.9
	324,843	28.2	452,085	1.4	3,823	9.3	3,832	▲ 26.0	9,095	▲ 4.1	1,909	47.6
	341,749	35.2	323,816	▲ 7.1	3,830	5.2	4,466	19.3	5,639	▲ 31.2	2,561	15.4
	353,958	2.9	272,562	▲ 3.8	3,638	10.5	4,123	▲ 11.5	3,623	▲ 7.5	970	▲ 6.2
	266,807	5.6	254,981	0.9	3,720	▲ 1.0	5,335	5.3	6,258	▲ 17.5	977	▲ 21.2
10	273,989	▲ 6.0	256,695	2.3	4,108	12.8	3,556	▲ 3.1	10,315	22.7	1,349	▲ 12.3
11	256,733	▲ 18.9							13,277	▲ 26.0	2,036	▲ 12.6
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(社)境港水産振興協会			

注1：月平均

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金	前年比	貸出金	前年比	枚 数	前年比	金 額	前年比	件 数	前年比	負債総額	前年比
単 位	億 円	%	億 円	%	枚	%	百万円	%	件	%	百万円	%
13 年	18,038	0.4	11,575	0.3	1,039	119.2	927	138.3	79	14.5	12,929	3.4
14 年	18,246	1.0	11,523	▲ 0.4	854	▲ 17.8	882	▲ 4.9	62	▲ 21.5	15,064	16.5
15 年	18,202	▲ 0.2	11,840	2.7	1,062	24.4	1,266	43.5	87	40.3	23,144	53.6
16 年	18,187	▲ 0.1	11,509	▲ 2.8	627	▲ 41.0	676	▲ 46.6	59	▲ 32.2	14,982	▲ 35.3
17. 1	18,146	▲ 0.5	11,451	▲ 2.5	81	17.4	50	▲ 72.5	4	▲ 42.9	430	▲ 88.2
	18,187	▲ 0.1	11,509	▲ 2.8	39	▲ 32.8	21	▲ 31.9	5	0.0	465	▲ 57.5
	17,926	0.0	11,449	▲ 2.4	45	▲ 15.1	19	▲ 61.2	4	▲ 50.0	545	▲ 91.9
	17,995	1.0	11,603	▲ 1.5	31	▲ 35.4	25	▲ 32.8	2	▲ 75.0	1,070	29.7
	18,214	▲ 0.3	11,391	▲ 4.4	40	33.3	24	▲ 46.4	3	50.0	160	▲ 47.5
	18,072	0.7	11,057	▲ 4.5	53	▲ 32.1	64	41.6	7	▲ 12.5	1,414	19.2
	18,432	1.0	11,333	▲ 1.5	29	▲ 38.3	19	▲ 18.9	3	▲ 50.0	490	16.7
	18,854	1.2	11,242	▲ 1.6	71	545.5	24	558.5	2	0	330	94.1
	18,688	1.2	11,304	▲ 1.6	12	▲ 81.3	3	▲ 97.4	2	▲ 60.0	265	▲ 72.2
	18,446	0.8	11,341	▲ 1.0	29	▲ 59.7	22	▲ 83.4	5	66.7	508	▲ 61.8
	18,261	1.1	11,504	▲ 0.1	25	▲ 73.1	16	▲ 86.5	1	▲ 50.0	70	▲ 95.5
10	18,102	0.5	11,495	0.6	43	290.9	24	49.9	4	▲ 33.3	705	16.1
11	18,284	0.8	11,577	1.1	35	▲ 56.8	21	▲ 59.2	3	▲ 25.0	5,840	1258.1
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県内（3市）手形交換所				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

経 済 日 誌

’05年11月

鳥 取 県 内

- 6 日 山陰の冬の味覚、松葉ガニの漁が解禁された。鳥取県からは2漁協29隻の沖合い底引き網漁船が出漁した。松葉ガニの最高値は1万2千円と昨年と比べ1割ほど安かった。松葉ガニ漁は3月20日、親ガニ漁は1月10日まで続く。
- 7 日 鳥取県内3税務署は、04年事務年度（04年7月～05年6月）に実施した県内の所得税・消費税調査（個人分）の結果を発表した。所得税（譲渡所得調査分除く）は、調査対象となった3,771件の9割に当たる3,398件で54億8,300万円の申告漏れがあった。
- 21日 境港市昭和町の境漁港で、水揚量が1,019トンを記録し、大漁旗が市役所に掲げられた。日量1,000トン突破を基準とする大漁旗は今年3回目。3月11日以来、約8ヶ月ぶりとなった。
- 22日 鳥取市南限の国道9号線沿いに、山陰初出店となる「トイザラス鳥取店」などを含む、ショッピングセンター「トリニティーモール」がオープンした。
- 29日 厚生労働省は、建物に使われたアスベストが飛散する恐れのある病院、社会福祉施設などの施設名を公表した。鳥取県内では病院、社会福祉施設の計10施設が公表された。アスベスト使用箇所はいずれも不特定多数の人が出入りする場所ではないが、すでに立ち入り禁止の措置が取られており、本年度中に撤去する見通し。
- 30日 ゴルフ場運営の大山アークカントリークラブが東京地裁に民事再生法の適用を申請し、保全命令を受けていたことが明らかになった。負債総額は約58億円。同名のゴルフ場は引続き運営され、従業員の雇用は維持される。

国内・海外

- 1 日 東京証券取引所は、取引所システムに障害が発生し、午前中の株式売買と転換社債、投資信託など全2,520銘柄の売買ができなくなった。97年8月1日に9割強の銘柄の取引が一時停止したことはあるが、全銘柄の取引が停止したのは初めて。能力増強の際のプログラム設定ミスが原因。
- 11日 内閣府が発表した17年7～9月期の実質GDP（国内総生産）速報は、前期比0.4%増、年率換算で1.7%増加した。4・四半期連続のプラスとなった。個人消費や設備投資が依然堅調で、民間需要主体の緩やかな景気回復が続いていることが確認された。
- 11日 日本銀行の福井総裁は、都内で行われた講演会で、金融の量的緩和政策の解除について「消費者物価指数（CPI）が安定的にプラスだということが確認できれば、一つの通過点として間違いなく越えさせてもらう」と述べ、CPIが上昇基調に転じた時点で速やかに解除に踏み切ることに強い意欲を示した。
- 24日 6大銀行グループの中間決算が出そろい、最終利益の合計額はバブル期を上回り、06年3月予想も約2兆6,000億円と過去最高。不良債権処理の大幅減少、融資先の業績回復が寄与した。
- 25日 総務省が発表した10月の全国消費者物価指数は前年同月比横ばいとなり5ヵ月ぶりにマイナスを脱した。デフレ脱却が現実味を帯び、日本銀行の量的緩和政策の解除に一步近づいた。
- 25日 政府税制調査会が、来年度税制改正答申を首相に提出、定率減税やIT投資促進税制の廃止などを求め、増税路線を鮮明にした。